



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-732-1515

四半期報告書提出予定日 平成27年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,529	△0.8	98	△65.5	88	△69.3	64	△84.4
26年9月期第2四半期	1,541	—	287	—	286	—	413	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	0.95	0.95
26年9月期第2四半期	6.19	6.11

(注) 26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては、平成25年9月期第2四半期に四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	7,169	6,675	92.7	98.02
26年9月期	7,241	6,736	92.5	98.93

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 6,643百万円 26年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,049	0.7	415	△15.6	405	△16.0	325	△36.0	4.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	67,802,960 株	26年9月期	67,710,560 株
27年9月期2Q	31,719 株	26年9月期	31,719 株
27年9月期2Q	67,754,705 株	26年9月期2Q	66,778,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間(平成26年10月1日～平成27年3月31日)におけるわが国の経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続いておりますが、個人消費の動向や円安による原材料価格上昇の影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心として情報投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対するお客さまからの要求が高まっていることに加え、IT技術者の不足が続いていることなど、原価高の要因もあり、競争は激化しております。

このような環境下、当社は、企業価値の更なる向上のため、システム開発分野においては、当社が得意とするノウハウを活かした案件の獲得をすすめることと併せ、Webマーケティング分野においても、当社の強みを活かしたコンサルティングからシステム開発に至るソリューション全体の提案を行うことにより、事業を拡大させるよう注力してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、システム開発分野の売上は順調に推移しましたが、賃貸不動産情報サイト運営やWebマーケティング分野では競争が激化したことにより前年同四半期に比して売上は減少し、売上高全体では1,529百万円(前年同四半期比12百万円 0.8%減)となりました。利益面におきましては、Webマーケティング分野などの比較的利益率の高い案件の売上が減少したことにより、営業利益は98百万円(前年同四半期比188百万円 65.5%減)、また、経常利益は88百万円(前年同四半期比198百万円 69.3%減)となりました。なお、前年同四半期においては厚生年金基金脱退拠出金などの特別損失89百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益、抱合せ株式消滅差益などの特別利益255百万円を計上していたこともあり、四半期純利益は64百万円(前年同四半期比349百万円 84.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムソリューション事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。当第2四半期累計期間におきましては、不動産、通信関連分野などを中心としてシステム開発の受注が増加した一方で、生損保関連の受注は規模の大きい開発が前期で一段落したこと等により減少いたしました。また、システム開発におきましては、IT技術者の不足やお客さまからのシステム投資・サービスへの要求が高くなったことにより原価が増加し、粗利率が低下しております。加えて、賃貸不動産情報サイト運営においては、契約の一部見直しの影響で、売上・利益とも減少いたしました。

これらによりシステムソリューション事業の売上高は818百万円(前年同四半期比107百万円 15.1%増)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比59百万円 53.4%減)となりました。

② マーケティング事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客の獲得などの取り組みの成果は出てきておりますが、景気先行きの不透明感から企業がマーケティングに対して行う投資についての慎重な姿勢は変わっておらず、競合の激化がすすんでおります。

これらによりマーケティング事業の売上高は710百万円(前年同四半期比119百万円 14.4%減)、セグメント利益は162百万円(前年同四半期比124百万円 43.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、7,169百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少88百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、493百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、6,675百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加157百万円、投資活動による資金の減少13百万円、財務活動による資金の減少130百万円により、前事業年度末に比べ13百万円増加し、2,426百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、157百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益89百万円、減価償却費75百万円、のれん償却額88百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、13百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、130百万円となりました。これは主に、配当金の支払額133百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期通期の業績予想につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成26年10月31日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の変更等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成28年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額、平成29年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額となります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の繰延税金資産が10,318千円減少し、法人税等調整額(借方)が10,318千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,911	2,426,761
受取手形及び売掛金	527,727	614,038
仕掛品	3,398	1,105
繰延税金資産	113,480	103,162
その他	52,696	42,388
流動資産合計	3,110,214	3,187,455
固定資産		
有形固定資産	118,923	113,968
無形固定資産		
のれん	2,943,939	2,855,476
その他	57,191	48,792
無形固定資産合計	3,001,130	2,904,269
投資その他の資産		
長期前払費用	768,510	715,510
その他	242,641	247,804
投資その他の資産合計	1,011,152	963,315
固定資産合計	4,131,206	3,981,553
資産合計	7,241,420	7,169,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,977	122,194
未払法人税等	14,810	19,277
賞与引当金	37,236	33,631
その他	149,389	106,387
流動負債合計	291,413	281,492
固定負債		
繰延税金負債	10,315	10,746
退職給付引当金	165,420	164,956
資産除去債務	16,885	16,975
その他	20,814	19,598
固定負債合計	213,435	212,276
負債合計	504,849	493,768

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,246	1,492,686
資本剰余金	4,241,448	4,248,888
利益剰余金	967,654	896,576
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,686,303	6,630,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,968	12,921
評価・換算差額等合計	8,968	12,921
新株予約権	41,298	32,213
純資産合計	6,736,571	6,675,240
負債純資産合計	7,241,420	7,169,009

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,541,652	1,529,270
売上原価	863,458	1,042,413
売上総利益	678,194	486,856
販売費及び一般管理費	391,013	387,870
営業利益	287,180	98,985
営業外収益		
受取利息	1,153	1,908
受取配当金	143	156
負ののれん償却額	945	-
その他	9,854	146
営業外収益合計	12,096	2,211
営業外費用		
支払手数料	5,801	7,075
その他	7,163	6,085
営業外費用合計	12,964	13,161
経常利益	286,312	88,035
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61,592	-
投資有価証券売却益	187,575	-
新株予約権戻入益	6,814	1,135
特別利益合計	255,982	1,135
特別損失		
合併関連費用	367	-
固定資産除却損	6,754	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
その他	2,326	-
特別損失合計	89,137	-
税引前四半期純利益	453,158	89,171
法人税、住民税及び事業税	39,917	15,353
法人税等調整額	△109	9,539
法人税等合計	39,807	24,892
四半期純利益	413,350	64,279

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	453,158	89,171
減価償却費	74,217	75,047
のれん償却額	88,462	88,462
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△61,592	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△187,575	-
新株予約権戻入益	△6,814	△1,135
固定資産除却損	6,754	-
厚生年金基金脱退拠出金	79,689	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,823	△3,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	999	△463
受取利息及び受取配当金	△1,296	△2,064
売上債権の増減額(△は増加)	111,914	△86,310
未収入金の増減額(△は増加)	434	△319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,313	2,293
仕入債務の増減額(△は減少)	20,793	32,217
未払金の増減額(△は減少)	952	△3,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,759	6,973
その他	8,306	△30,074
小計	561,506	166,850
利息及び配当金の受取額	148	319
法人税等の支払額	△1,276	△12,912
法人税等の還付額	23,197	3,250
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△79,689	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,886	157,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,144	△6,489
無形固定資産の取得による支出	△8,360	△7,065
投資有価証券の売却による収入	193,004	-
差入保証金の差入による支出	△58,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,998	△13,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,830	6,930
自己株式の取得による支出	△11	-
リース債務の返済による支出	△494	△3,121
配当金の支払額	-	△133,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,323	△130,103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,208	13,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,416	2,412,911
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,730	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,355	2,426,761

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	711,420	830,231	1,541,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	711,420	830,231	1,541,652
セグメント利益	111,554	287,182	398,737

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,737
のれんの償却額	△88,462
全社費用(注)	△23,094
四半期損益計算書の営業利益	287,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては67,046千円であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム ソリューション事業	マーケティング事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	818,808	710,461	1,529,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	818,808	710,461	1,529,270
セグメント利益	51,999	162,535	214,535

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年1月のパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により「Webマーケティング事業」を開始し、既存事業であった「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」と併せ、シナジー効果による事業拡大を図ってまいりました。その結果、同一のお客さまから複数の事業分野にまたがる発注を頂くことが増加したため、今後はサービス別のセグメントから、お客さまに対する窓口である当社の事業本部を基礎としたセグメントとすることが適切な情報開示であると判断いたしました。これにより報告セグメントを従来の「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分から、システム開発を中心とする「システムソリューション事業」及びWebマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2区分に、第1四半期会計期間より変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,535
のれんの償却額	△88,462
全社費用(注)	△27,086
四半期損益計算書の営業利益	98,985

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。